

# 平成 22 年度決算 今帰仁村 普通会計財務諸表について

## 1. 基本事項

### ① 普通会計を対象

今回作成した財務諸表は普通会計を対象とします。普通会計は、決算統計作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。

今帰仁村の場合、普通会計は一般会計のみが該当します。

### ② 作成に用いる基礎データ

総務省方式改訂モデルでは、「地方財政状況調査(決算統計)」のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方自治体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和 47 年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。

### ③ 作成基準日

作成基準日は平成 23 年 3 月 31 日です。ただし、出納整理期間(平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

### ④ 1 年基準の採用

1 年基準とは、貸借対照表の表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のを固定資産または固定負債とする分類基準です。

## 2. 財務諸表（簡易版）

### （1）貸借対照表

地方公共団体における貸借対照表とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

下図のように、貸借対照表は借方（左側）と貸方（右側）で構成されており、借方の合計と貸方の合計は一致します（資産＝負債＋純資産）。

借方は、今帰仁村が所有している資産を表しています。一方の貸方は、その資産を形成するために要した財源を表しており、負債は、地方債などのいわゆる借金を、純資産は、既に支払いが終わった分を表しています。

借 方		貸 方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	25,487,287	(1)地方債	3,432,268
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
公共資産合計	25,487,287	(3)退職手当引当金	998,286
2. 投資等		(4)損失補償等引当金	0
(1)投資及び出資金	124,529	固定負債合計	4,430,554
(2)貸付金	0	2. 流動負債	
(3)基金等	593,068	(1)翌年度償還予定地方債	501,214
(4)長期延滞債権	52,247	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 11,345	(3)未払金	0
投資等合計	758,499	(4)翌年度支払退職手当	0
3. 流動資産		(5)賞与引当金	46,250
(1)現金預金	535,645	流動負債合計	547,464
(うち現金)	241,542	負債合計	4,978,018
(2)未収金	14,914	純資産の部	金額
流動資産合計	550,559	純資産合計	21,818,327
資産合計	26,796,345	負債及び純資産合計	26,796,345

**有形固定資産**  
昭和47年～現在までの普通建設事業費によって作られた資産の総額が計上されています。

**売却可能資産**  
「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予定の資産です。計上された売却可能資産は早期処分や利活用が求められます。平成22年度においては、資産の段階的整備途中の為、計上を行っておりません。

**長期延滞債権・未収金**  
未収金は、ここ1年に新たに発生した収入未済額、長期延滞債権には何年も前から選ってきていない収入未済額が計上されています。回収不能見込額は過去の不納欠損の実績から、回収ができないであろう収入未済額を推計しています。

**退職手当引当金**  
現職員がすべて普通退職した場合の退職手当を推計しています。退職手当に対する積立(準備)がどのくらい出来ているか、退職手当組合基金、組合積立金と比較し、退職に備えた積立をする必要があります。

**賞与引当金**  
賞与も退職手当のように、支払額を推計し計上しています。

**純資産**  
資産を形成するにあたって、すでに支出した金額が計上されます。一般財源のみならず、受け入れた国県補助金もここに計上されます。資産に対する純資産の割合が大きければ大きいほど、健全に(借金に依存しないで)資産を形成することができるといえます。

(2) 行政コスト計算書

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、1年度間における資産の増減を伴わないお金の出入りを計算します。

その中身は、行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかといった計算を行うようになっています。ここでの収入は「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が該当します。地方税などの一般財源は住民による資本の拠出とみなされ、純資産変動計算書に計上されます。

行政コスト計算書  
〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

経常費用

- 1. 人にかかるコスト  
人件費や退職手当等の発生分です。
- 2. 物にかかるコスト  
物件費や維持補修費等です。減価償却費もここに入ります。減価償却費よりも毎年の建設事業費が小さくなると、バランスシートの有形固定資産は徐々に小さくなってきます。
- 3. 移転支的的なコスト  
住民や他団体に支出するコスト(繰出や補助)です。
- 4. その他のコスト  
その他のコストです。

施策的にどの分野にコストが集中投入されているかを確認することができます。

経常収益

行政サービスに対する直接的な収入(主には特定財源)を計上しています。

	金額
<b>経常費用</b>	<b>4,152,346</b>
1. 人にかかるコスト	858,181
(1)人件費	740,653
(2)退職給与引当金繰入等	71,278
(3)賞与引当金繰入額	46,250
2. 物にかかるコスト	1,772,647
(1)物件費	816,391
(2)維持補修費	9,644
(3)減価償却費	946,612
3. 移転支的的なコスト	1,446,479
(1)社会保障給付	371,563
(2)補助金等	795,723
(3)他会計への支出	225,674
(4)他団体への公共資産整備補助金等	53,519
4. その他のコスト	75,039
(1)支払利息	65,748
(2)回収不能見込計上額	9,291
(3)その他の行政コスト	0
<b>経常収益</b>	<b>170,684</b>
使用料・手数料等	163,569
分担金・負担金・寄附金	7,115
<b>純経常行政コスト(経常費用-経常収益)</b>	<b>3,981,662</b>

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を控除したものが計上されます(コスト-収入)。ここで計上されたコストが、サービスに対する直接収入ではまかない切れなかったコストになるので、別途税や国県負担等でまかなわれることとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、昨年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は今年度貸借対照表の純資産と一致します。

純経常行政コストを補う収入が、一般財源に計上されています。

そのほか、臨時損益、資産評価換えなどの要因を経て、最終的に純経常行政コストを収入がまかないきれなければ、純資産が昨年度よりも増加します。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	21,313,966
純経常行政コスト	△ 3,981,662
一般財源	3,108,204
地方税	525,888
地方交付税	2,307,802
その他行政コスト充当財源	274,514
補助金等受入	1,385,383
臨時損益	△ 3,348
資産評価替	△ 4,216
その他	0
期末純資産残高	21,818,327

貸借対照表の純資産の部の合計と一致。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて見た財務書類です。期末の資金残高は、貸借対照表の中の「歳計現金」と一致します。

現行の決算の再分類ですので、現金残高は歳入と歳出の差し引き額と等しくなります。下図では、公共資産整備収支の部と投資財務的収支の部は赤字(△)ですが、建設事業等には大きな資金が必要となるため「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っているとみることができます。

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

現行の決算を用途ごとに「1. 経費  
2. 公共資産整備 3. 投資」に再分類し、どこに重点的に費用を使ったのかを見ることができます。

	金額
1. 経常的収支	1,073,791
支出合計	3,190,189
収入合計	4,263,980
2. 公共資産整備収支	△ 315,488
支出合計	1,149,667
収入合計	834,179
3. 投資・財務的収支	△ 657,280
支出合計	696,936
収入合計	39,656
当年度歳計現金増減額	101,023
期首歳計現金残高	140,519
期末歳計現金残高	241,542

貸借対照表の歳計現金と一致。

### 3. 貸借対照表、行政コスト計算書における比較等

#### (1) 貸借対照表

##### 1：区分ごとの構成比率

財務諸表は、決算規模や人口規模などによりストック量が異なることから他団体等と単純に比較することは困難ですが、住民一人あたりに置き換えることによって他団体との比較が容易となり、住民一人に当たり資産がいくらで、負債がどれくらいあるのかを把握できます。

なお、人口は総務省の「住民基本台帳登録人口」より、該当年度 3 月末時点から算定しています。

区分		平成21年度（人口：9,560人）			平成22年度（人口：9,518人）		
		金額（千円）	構成比	一人あたり	金額（千円）	構成比	一人あたり
借 方	公共資産	25,337,751	95.5%	2,650	25,487,287	95.1%	2,678
	投資等	784,539	2.9%	82	758,499	2.8%	80
	流動資産	415,573	1.6%	44	550,559	2.1%	58
	資産合計	26,537,863	-	2,776	26,796,345	-	2,816
貸 方	固定負債	4,683,318	17.6%	490	4,430,554	16.5%	465
	流動負債	540,579	2.1%	57	547,464	2.1%	58
	負債合計	5,223,897	19.7%	547	4,978,018	18.6%	523
	純資産合計	21,313,966	80.3%	2,229	21,818,327	81.4%	2,293
	負債・純資産合計	26,537,863	-	2,776	26,796,345	-	2,816

##### 2：歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、資産整備が進んでいるほど維持管理経費が多く発生する可能性があります。

[単位：千円]

区分	平成21年度	平成22年度
資産合計	26,537,863	26,796,345
歳入総額	5,906,285	5,278,334
歳入額対資産比率	4.5 年	5.1 年

歳入総額が増加し、歳入額対資産比率が増加している場合は、問題はありませんが、今後もし歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、注意する必要があります。

歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産は変動しにくいです。

(2) 行政コスト計算書

1：性質別による区分構成比

人口は総務省の「住民基本台帳登録人口」より、該当年度 3 月末時点から算定しています。

[単位:千円]

	平成21年度（人口：9,560人）			平成22年度（人口：9,518人）		
	総額	構成比	一人あたり	総額	構成比	一人あたり
人にかかるコスト	953,355	21.0%	100	858,181	20.7%	90
物にかかるコスト	1,716,770	37.7%	180	1,772,647	42.7%	186
移転支出的なコスト	1,808,759	39.6%	189	1,446,479	34.8%	152
その他のコスト	74,742	1.7%	8	75,039	1.8%	8
合計	4,553,626	100.0%	477	4,152,346	100.0%	436

2：経常収益

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係わる受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。行政サービス提供に対する受益者負担の割合を経年的に比較することで、その自治体の受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

[単位:千円]

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益合計	169,664	170,684
経常行政コスト	4,553,626	4,152,346
受益者負担率	3.7%	4.1%

### 3：目的別による構成比

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているのか把握することができます。

[単位:千円]

	平成22年度（人口：9,518人）		
	総額	一人あたり	構成比
生活・インフラ国土保全	303,724	32	7.3%
教育	728,986	77	17.6%
福祉	1,250,671	131	30.1%
環境衛生	308,335	32	7.4%
産業振興	688,950	72	16.6%
消防	178,049	19	4.3%
総務	556,267	58	13.4%
議会	62,325	7	1.5%
その他	75,039	8	1.8%
合計	4,152,346	436	100.0%

目的別の行政コストを経年的に比較すると以下のようになります。平成21年度・22年度共にもっともコストの大きかった分野は福祉でした。また平成21年度は産業振興が2番目にコストの大きかった分野だったのに対し、平成22年度では産業振興の割合が減少し、教育が2番目となっております。

[単位:千円]

	平成21年度（人口：9,560人）		平成22年度（人口：9,518人）	
	総額	構成比	総額	構成比
生活・インフラ国土保全	286,392	6.3%	303,724	7.3%
教育	773,281	17.0%	728,986	17.6%
福祉	1,167,966	25.6%	1,250,671	30.1%
環境衛生	304,466	6.7%	308,335	7.4%
産業振興	904,843	19.9%	688,950	16.6%
消防	251,720	5.5%	178,049	4.3%
総務	722,024	15.9%	556,267	13.4%
議会	68,192	1.5%	62,325	1.5%
その他	74,742	1.6%	75,039	1.8%
合計	4,553,626	100.0%	4,152,346	100.0%